

【コメント(2012/5/7~2012/5/11)】

＜インド株式＞ SENSEX指数 3.20%下落

インド株式市場は、ムンバイSENSEX30種指数が3.20%の下落となりました。欧州債務危機の再燃に加えて、インド政府がインフレと財政赤字の抑制に苦戦するとの懸念が強まり、投資家心理が悪化しました。また、3月のインド鉱工業生産指数が市場予想に反して低下し、国内の経済成長が減速しているとの見方が浮上したことも下落要因となりました。

業種別では、インド政府が財政赤字削減への取り組みを強化するとの思惑などから、公益やヘルスケアなどが下落しました。また、国内外における景気減速懸念などを受け、テクノロジーや、素材も下落しました。

＜インドルピー＞ 対米ドルでほぼ横ばい

ギリシャの政情不透明感や、4月の中国の鉱工業生産が弱かったことなどをを受け、新興国通貨が全般的に軟化する中、インドルピーも下落しました。一方で、インド準備銀行(中央銀行)がインドルピーを下支えする政策を打ち出したことなどから、週間では対米ドルでほぼ横ばいとなりました。

※市場の休場等の場合は前日の値を使用。

	2012/5/4	2012/5/11	騰落率
ムンバイ SENSEX30種指数	16,831.1	16,293.0	-3.20%
MSCIインド	888.7	858.6	-3.39%
FTSE All World India	1,248.6	1,212.1	-2.92%
石油&ガス	561.2	545.1	-2.86%
素材	2,431.3	2,336.0	-3.92%
資本財	2,944.5	2,896.7	-1.62%
消費財	2,028.2	2,001.9	-1.30%
ヘルスケア	1,033.5	994.3	-3.79%
消費サービス	258.6	251.0	-2.94%
通信	555.2	547.7	-1.36%
公益	1,325.3	1,253.9	-5.39%
金融	2,290.5	2,216.3	-3.24%
テクノロジー	551.8	526.2	-4.64%
円/インドルピー	1.4913	1.4916	0.02%
インドルピー/米ドル	53.57	53.56	-0.02%

(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

※ムンバイSENSEX30種指数、FTSE各指数、MSCIインドは現地通貨ベース。

MSCIインドは配当込み。

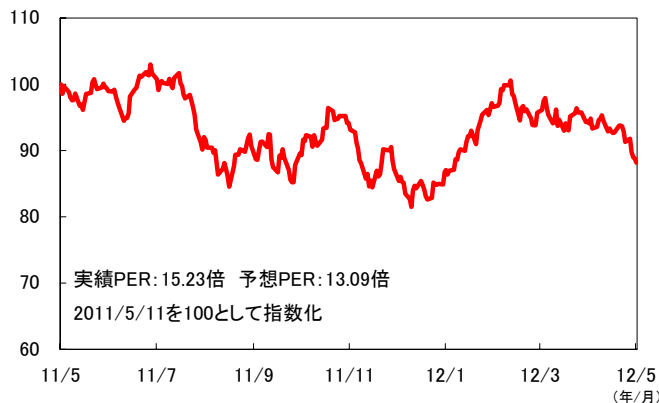
MSCIインドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIIに帰属します。

またMSCIIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE All World Indiaは、FTSE International Limitedの知的財産です。

(出所)ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドのコメントより野村アセットマネジメント作成

● MSCIインドの推移 (2011年5月11日~2012年5月11日)

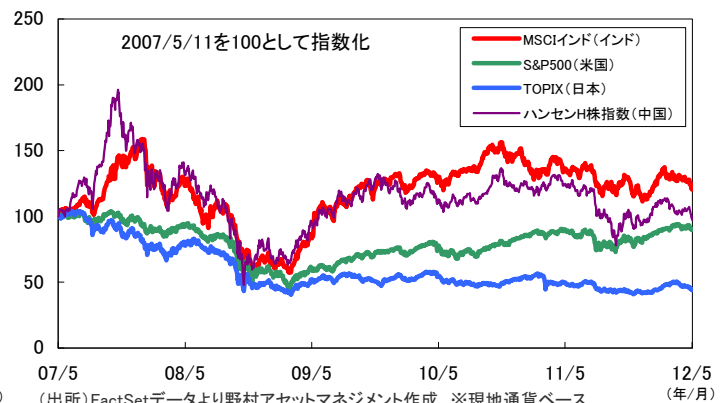


(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

※MSCIインドは配当込み、現地通貨ベース。

※実績PERと予想PERは1/B/E/S(2012年4月19日現在)の数値。

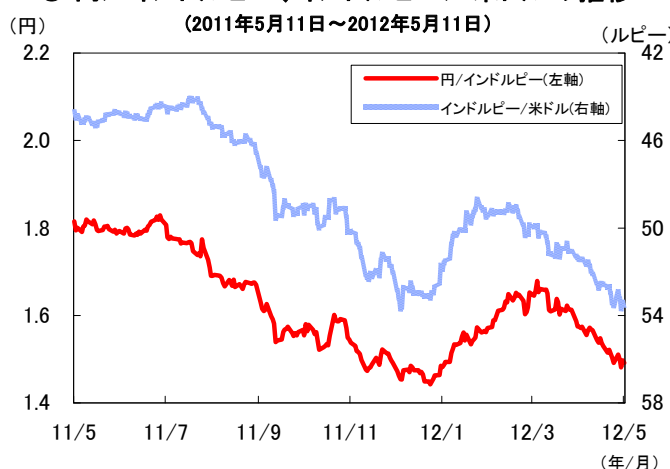
● 各国の株価指数の推移 (2007年5月11日~2012年5月11日)



(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成 ※現地通貨ベース

TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。S&P500(S&P500株価指数)に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーに帰属しております。

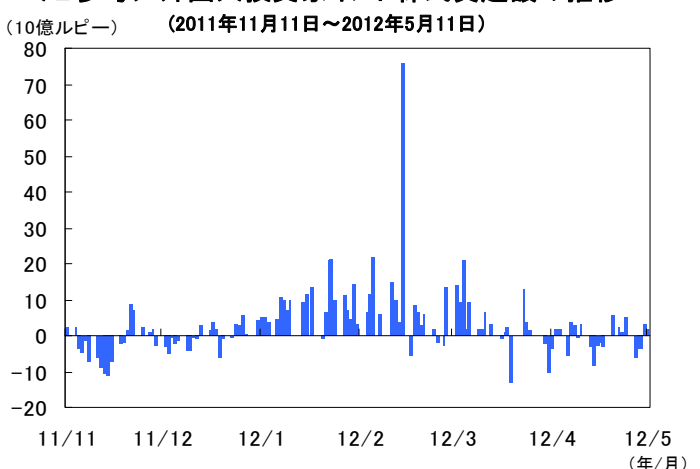
● 円/インドルピー、インドルピー/米ドルの推移



(出所)FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

※為替レートはWMロイター・ロンドン時間午後4時。

＜ご参考＞外国人投資家インド株式買越額の推移



(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

(注)当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推定や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。